



2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月14日

上場会社名 IMV株式会社
 コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 淳平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 濱里 一也

TEL 06-6478-2565

定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日

2019年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	12,348	11.8	730	14.9	652	29.0	366	36.5
2018年9月期	11,044	1.3	858	25.9	918	33.9	578	38.7

(注) 包括利益 2019年9月期 227百万円 (59.7%) 2018年9月期 564百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	22.62		5.7	4.3	5.9
2018年9月期	35.65		9.6	6.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	15,200	6,503	42.8	400.82
2018年9月期	15,368	6,407	40.7	385.70

(参考) 自己資本 2019年9月期 6,501百万円 2018年9月期 6,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	798	653	556	970
2018年9月期	34	1,917	1,548	1,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		8.00	8.00	129	22.4	2.1
2019年9月期		0.00		8.50	8.50	137	37.6	2.1
2020年9月期(予想)		0.00		8.50	8.50		17.2	

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	1.2	1,000	36.9	1,000	53.3	800	118.1	49.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	16,957,016 株	2018年9月期	16,957,016 株
期末自己株式数	2019年9月期	735,798 株	2018年9月期	735,598 株
期中平均株式数	2019年9月期	16,221,308 株	2018年9月期	16,217,845 株

(参考)個別業績の概要

2019年9月期の個別業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	10,249	18.3	673	3.5	681	21.7	492	19.1
2018年9月期	8,665	4.7	697	35.0	871	32.5	609	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	30.39	
2018年9月期	37.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	13,675	6,248	45.7	385.21
2018年9月期	13,680	5,916	43.2	364.73

(参考) 自己資本 2019年9月期 6,248百万円 2018年9月期 5,916百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載した予想数値その他の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間における世界経済は米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの不透明な要素をはらみながら、減速の気配が強まっており、景気悪化懸念が台頭しております。一方国内経済は、我が国からの輸出が弱含み、下振れリスクがあるものの、良好な雇用・所得情勢、好調な企業業績を背景として個人消費や設備投資などが堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは、主力である振動シミュレーションシステムにおいて新製品「m130LS」の販売開始や、テスト&ソリューションサービスにおきましても当連結会計年度より日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）及び春日井テストラボといった新たな試験センターを稼働開始し、増加する需要の取り込みを進めてまいりました。

また、メジャリングシステムにおきましては、振動ピックアップ新製品「VP-8021A」を発表し、業界トップクラスの高周波振動計測技術と最新の高周波振動センサ技術を組み合わせることでIoT時代に対応するとともに、価格性能比に優れた製品とすることで市場のニーズに応えるべく量産開始へ向けて着実に準備を進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は12,348百万円となり、前連結会計年度と比べ1,303百万円の増収(対前年同期比11.8%増)となりました。

しかしながら、利益面では当連結会計年度において日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）及び春日井テストラボを開設したことに伴い、人件費や減価償却費等が収益に先行して発生したことに加え、一部の連結子会社の売上高が当初の想定よりも下回ったことにより、経常利益は652百万円となり、前連結会計年度と比べ266百万円の減益（対前年同期比29.0%減）となりました。さらに、連結子会社による減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は366百万円となり、前連結年度と比べて211百万円の減益（対前年同期比36.5%減）になりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム)

国内において、自動車関連業界及び電機電子業界を中心に大型振動シミュレーションシステム及び温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム及び多軸シミュレーションシステムの受注が堅調に推移しました。また、複合環境下での試験需要が高まった結果、複合環境シミュレーションシステムの出荷台数が非複合システム出荷台数を超える結果となりました。

海外においては、自動車関連の試験需要が旺盛であり、欧米及び中国、台湾向けに大型の振動シミュレーションシステムの売上が計上されました。また、東南アジア方面では自動車関連を中心に、現地での試験及び評価の機会が増え、中型クラスの温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が増加しました。

以上の結果、この品目の売上高は8,864百万円（対前年同期比9.5%増）となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

国内新拠点の日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）及び春日井テストラボ、海外新拠点の海外テストラボ（ベトナム）が本格稼働を開始したことに加え、大型の振動シミュレーションシステムの増設により各拠点の試験機稼働率が向上しました。さらに試験項目ではEV化の流れを受けて、EV関連試験が大幅に伸長したことに加え、自動車・エネルギー関係の試験が好調であった事により、前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は2,266百万円(対前年同期比30.7%増)となりました。

(メジャリングシステム)

第3四半期連結会計期間に引き続き、国内市場における振動計売上が伸びなかったものの、電力会社向け大型振動監視装置の受注が継続したことに加え、海外市場における地震計売上が伸長したことにより、この品目の売上高は1,216百万円(対前年同期比0.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ155百万円減少し、15,200百万円(対前期末比1.1%減)となりました。流動資産は、営業債権等が増加したものの、有利子負債の返済により現金及び預金が増加したこと、前連結会計年度末と比べ46百万円減少し、8,883百万円(対前期末比0.5%減)となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産は増加したものの、のれんの減損により前連結会計年度末と比べ108百万円減少し、6,317百万円(対前期末比1.6%減)となりました。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ251百万円減少し、8,697百万円(対前期2.8%減)となりました。流動負債は、短期借入金の減少により前連結会計年度末と比べ555百万円減少し、6,684百万円(対前期末比7.7%減)となりました。固定負債は、長期運転資金の調達により長期借入金が増加したことから前連結会計年度末と比べ303百万円増加し、2,012百万円(対前期末比17.8%増)となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ非支配株主持分が減少したものの、利益剰余金が増加したこと、95百万円増加し、6,503百万円(対前期末比1.5%増)となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.1ポイント増加し42.8%となりました。1株当たり純資産は前連結会計年度末の385円70銭に対し、400円82銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、798百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は34百万円減少)しました。これは、税金等調整前当期純利益475百万円、減価償却費618百万円及び減損損失238百万円等の資金の増加要因が、売上債権の増加506百万円、たな卸資産の増加182百万円及び法人税等の支払額234百万円の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、653百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は1,917百万円減少)しました。これは主に有形固定資産の取得による支出804百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、556百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は1,548百万円増加)しました。これは主に短期借入金の減少額745百万円及び長期借入金の返済による支出171百万円等の資金の減少要因が、長期借入れによる収入488百万円等の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の1,374百万円から403百万円減少し、970百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率(%)	41.3	43.5	44.6	40.7	42.8
時価ベースの自己資本比率(%)	71.6	39.3	87.1	44.4	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	3.8	2.4	—	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.8	54.0	77.8	—	41.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2018年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、好況が緩やかに維持するものと期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等から、世界経済が下振れするリスクが存在しているとみられる状況であります。

このような状況の中、当社グループの振動シミュレーションシステムにおける国内市場は、昨年度に引き続き自動車関連業界を中心に大型振動試験装置やハイグレードタイプ振動試験装置、温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの受注が順調に推移する予定です。

一方、海外市場においては、電気自動車関連の試験需要が引き続き増加傾向にあり、試験対象物の大型化に伴う大型試験機の受注を見込んでおります。また米国の売上増加に伴い、デトロイト地区に設置したサービス拠点、パーツセンターにより弊社ユーザーに迅速なサービス提供を行える体制を構築し、さらなる需要を取り込んでいく予定です。

さらに国内外市場において、装置の自己診断システムと振動シミュレータの実用化を目指し、弊社ユーザーへより高付加価値のサービスの提供についても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

テスト&ソリューションサービスにおいては、国内市場においては当連結会計年度に稼働した日本高度信頼性評価試験センター（通称：e-TCJ）及び春日井テストラボの通年稼働で売上貢献を見込んでおります。

また、日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）では、振動試験・塩水噴霧試験・ハイストレス温度サイクル試験に加え、今期より電波暗室も備えた本格的なEMC試験を新たに開始するなど対応の幅も広げ、他社にはない振動試験技術・技能の深掘りとお客様の利便性を高めるワンストップ試験サービスの充実に取り組んで参ります。

メジャリングシステムにおいては、「ラムダバイプロ」を始めとするIoT向け機器の拡販に努める一方、大幅な伸びが期待できる地震計市場に向けた構造ヘルスマニタリングシステム「SHMシリーズ」の拡販を国内外に向けて加速いたします。

さらに、（モノづくり市場、FA市場への展開を目指し）豊富な計測解析経験を活かしたソリューションの提供を行える体制を構築し、有形要素と無形要素の両面から国内の官民需要を取り込みつつ、ASEANやインドを中心とした海外市場における販拡も実施いたします。

以上により、来期の売上高につきましては12,500百万円(当期比1.2%増)、経常利益1,000百万円(当期比53.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円(当期比118.1%増)を見込んでおります。なお、当社は、年次での業績管理方法に変更したことから、業績予想を通期のみに変更いたしました。業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1ユーロ=115円、1パーツ=3.52円、1US\$=105円を想定しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,116	1,143,409
受取手形及び売掛金	4,091,387	4,224,722
電子記録債権	256,647	600,599
製品	252,559	555,634
仕掛品	1,565,558	1,312,827
原材料	767,244	856,548
未収消費税等	129,139	-
その他	203,580	192,778
貸倒引当金	△8,613	△3,441
流動資産合計	8,929,622	8,883,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,055,293	4,238,399
減価償却累計額	△1,551,190	△1,683,249
建物及び構築物(純額)	2,504,102	2,555,150
機械装置及び運搬具	496,082	504,095
減価償却累計額	△342,852	△371,172
機械装置及び運搬具(純額)	153,230	132,923
工具、器具及び備品	2,377,947	2,999,950
減価償却累計額	△1,703,358	△2,056,431
工具、器具及び備品(純額)	674,588	943,518
土地	1,944,323	1,935,656
リース資産	3,888	3,888
減価償却累計額	△2,397	△3,175
リース資産(純額)	1,490	712
建設仮勘定	235,334	104,406
有形固定資産合計	5,513,069	5,672,367
無形固定資産		
のれん	303,685	12,555
ソフトウェア	56,526	55,430
その他	5,281	14,327
無形固定資産合計	365,494	82,313
投資その他の資産		
投資有価証券	254,964	206,224
繰延税金資産	168,055	239,979
長期預金	42,189	37,662
その他	82,749	79,075
投資その他の資産合計	547,958	562,941
固定資産合計	6,426,522	6,317,622
資産合計	15,356,145	15,200,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725,076	1,714,216
電子記録債務	960,455	1,027,968
短期借入金	2,870,000	2,125,000
1年内返済予定の長期借入金	381,572	361,404
未払金	436,410	427,759
未払費用	326,728	346,595
未払法人税等	108,524	212,058
未払消費税等	14,250	12,617
製品保証引当金	90,000	89,000
株式報酬引当金	-	37,129
訴訟損失引当金	-	17,844
その他	326,442	312,638
流動負債合計	7,239,460	6,684,231
固定負債		
長期借入金	1,332,550	1,669,479
長期未払金	192,169	192,169
資産除去債務	48,408	47,043
株式報酬引当金	23,576	-
その他	112,302	104,265
固定負債合計	1,709,006	2,012,958
負債合計	8,948,467	8,697,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	563,437	563,437
利益剰余金	5,308,745	5,545,845
自己株式	△159,282	△159,410
株主資本合計	6,177,717	6,414,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,253	60,975
為替換算調整勘定	△13,433	26,050
その他の包括利益累計額合計	78,820	87,025
非支配株主持分	151,139	1,796
純資産合計	6,407,677	6,503,512
負債純資産合計	15,356,145	15,200,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,044,926	12,348,007
売上原価	7,348,141	8,790,235
売上総利益	3,696,785	3,557,771
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,230	96,611
販売手数料	158,029	95,446
製品保証引当金繰入額	90,000	89,000
役員報酬	229,015	221,764
株式報酬引当金繰入額	23,576	13,553
給料及び手当	574,935	604,223
賞与	95,578	101,170
退職給付費用	20,348	18,398
福利厚生費	91,690	133,563
地代家賃	72,716	57,109
賃借料	35,388	31,304
旅費及び交通費	141,305	162,710
減価償却費	59,292	60,995
研究開発費	437,178	447,304
のれん償却額	40,755	36,340
貸倒引当金繰入額	△550	△152
その他	681,710	658,100
販売費及び一般管理費合計	2,838,201	2,827,446
営業利益	858,584	730,325
営業外収益		
受取利息	447	1,510
受取配当金	5,971	7,436
為替差益	15,572	—
受取賃貸料	41,770	41,618
セミナー収入	9,237	11,853
受取保険金	—	30,529
雑収入	13,253	13,881
営業外収益合計	86,252	106,831
営業外費用		
支払利息	17,151	19,271
為替差損	—	128,701
賃貸収入原価	1,172	1,010
セミナー費用	5,292	6,373
訴訟損失引当金繰入額	—	17,844
雑損失	2,993	11,808
営業外費用合計	26,609	185,009
経常利益	918,227	652,146
特別利益		
固定資産売却益	—	2,368
投資有価証券売却益	—	4,616
受取保険金	—	55,133
特別利益合計	—	62,119
特別損失		
固定資産売却損	41	—

固定資産除却損	144	355
災害損失	51,974	—
減損損失	—	238,445
特別損失合計	52,161	238,800
税金等調整前当期純利益	866,065	475,465
法人税、住民税及び事業税	324,193	310,440
法人税等調整額	△41,940	△60,793
法人税等合計	282,253	249,647
当期純利益	583,812	225,818
非支配株主に帰属する当期純利益	5,629	△141,053
親会社株主に帰属する当期純利益	578,183	366,871

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	583,812	225,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,990	△31,278
為替換算調整勘定	△14,855	33,359
その他の包括利益合計	△18,845	2,081
包括利益	564,966	227,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,502	375,076
非支配株主に係る包括利益	3,464	△147,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,817	557,563	4,892,647	△161,707	5,753,320
当期変動額					
剰余金の配当			△162,085		△162,085
親会社株主に帰属する当期純利益			578,183		578,183
自己株式の取得				△582	△582
自己株式の処分		5,874		3,007	8,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,874	416,097	2,425	424,396
当期末残高	464,817	563,437	5,308,745	△159,282	6,177,717

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,243	△743	95,500	147,675	5,996,496
当期変動額					
剰余金の配当					△162,085
親会社株主に帰属する当期純利益					578,183
自己株式の取得					△582
自己株式の処分					8,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,990	△12,690	△16,680	3,464	△13,216
当期変動額合計	△3,990	△12,690	△16,680	3,464	411,180
当期末残高	92,253	△13,433	78,820	151,139	6,407,677

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	464,817	563,437	5,308,745	△159,282	6,177,717
当期変動額					
剰余金の配当			△129,771		△129,771
親会社株主に帰属する当 期純利益			366,871		366,871
自己株式の取得				△127	△127
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	237,100	△127	236,972
当期末残高	464,817	563,437	5,545,845	△159,410	6,414,689

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,253	△13,433	78,820	151,139	6,407,677
当期変動額					
剰余金の配当					△129,771
親会社株主に帰属する当 期純利益					366,871
自己株式の取得					△127
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△31,278	39,483	8,205	△149,342	△141,137
当期変動額合計	△31,278	39,483	8,205	△149,342	95,834
当期末残高	60,975	26,050	87,025	1,796	6,503,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	866,065	475,465
減価償却費	477,204	618,941
減損損失	-	238,445
のれん償却額	40,755	36,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,381	△5,171
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	23,576	13,553
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△24,917	△1,000
受取利息及び受取配当金	△6,418	△8,947
受取賃貸料	△41,770	△41,618
支払利息	17,151	19,271
為替差損益 (△は益)	△11,773	39,508
固定資産売却損益 (△は益)	41	△2,368
固定資産除却損	144	355
災害損失	51,974	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4,616
売上債権の増減額 (△は増加)	△807,782	△506,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△408,402	△182,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,126	149,619
その他	70,446	203,667
小計	460,042	1,042,244
利息及び配当金の受取額	6,425	8,965
利息の支払額	△17,631	△18,722
法人税等の支払額	△486,002	△234,191
法人税等の還付額	3,146	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,020	798,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△18,192	△19,396
投資有価証券の売却による収入	-	30,337
有形固定資産の取得による支出	△1,772,352	△804,966
有形固定資産の売却による収入	440	11,310
無形固定資産の取得による支出	△23,849	△46,539
定期預金の預入による支出	△22,549	-
定期預金の払戻による収入	-	129,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△121,524	-
その他	40,485	46,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917,544	△653,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	△745,000
長期借入れによる収入	850,000	488,504
長期借入金の返済による支出	△437,689	△171,742
リース債務の返済による支出	△933	△839
自己株式の取得による支出	△582	△127
配当金の支払額	△161,984	△127,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,810	△556,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,140	8,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383,613	△403,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,905	1,374,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,374,292	970,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」159百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」12百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」168百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	385円70銭	400円82銭
1株当たり当期純利益	35円65銭	22円62銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	578,183	366,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	578,183	366,871
普通株式の期中平均株式数(株)	16,217,845	16,221,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

品目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	7,993,277	73.0	8,726,043	71.2	109.2
テスト&ソリューションサービス	1,738,690	15.9	2,307,579	18.8	132.7
メジャリングシステム	1,218,054	11.1	1,218,817	10.0	100.1
計	10,950,022	100.0	12,252,439	100.0	111.9

(受注高実績)

品目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	9,692,326	76.2	8,303,786	69.7	85.7
テスト&ソリューションサービス	1,721,546	13.5	2,338,126	19.6	135.8
メジャリングシステム	1,306,580	10.3	1,269,526	10.7	97.2
計	12,720,452	100.0	11,911,439	100.0	93.6

(受注残高)

品目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,999,138	90.6	3,437,951	86.5	86.0
テスト&ソリューションサービス	176,850	4.0	248,301	6.2	140.4
メジャリングシステム	236,880	5.4	290,047	7.3	122.4
計	4,412,869	100.0	3,976,300	100.0	90.1

(販売実績)

品目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	8,096,850	73.3	8,864,972	71.8	109.5
テスト&ソリューションサービス	1,734,746	15.7	2,266,675	18.4	130.7
メジャリングシステム	1,213,328	11.0	1,216,359	9.8	100.2
計	11,044,926	100.0	12,348,007	100.0	111.8